

(1) 基本目標1 家族みんなで協力し合う家庭づくり

①男性の積極的家庭参画の促進

●男性の意識改革

内 容	担 当 課	令和2年度の取り組み状況	令和3年度の取り組み予定
「親の力」を学びあう参加学習型プログラム*を用いた講座を開催します。	生涯学習課	4回実施	9回実施予定
青少年育成市民会議での子育てコーチング*講座を開催します。	人権多文化共生推進課	コロナ感染防止対策のため未実施	青少年育成指導者講習会において、コーチングも含んだ内容を予定。
男性の側からジェンダーフリー*について考える講座を開催します。	人権多文化共生推進課	弁護士 藤本圭子さんを講師に招き「SDGs×男女共同参画 誰もが自分らしく生きる～ジェンダー平等について考えよう」というテーマで講演会を開催し、ジェンダーフリーについて参加者が考える機会を設けた。	① LGBT アクティビストの東小雪さんを講師に迎え、LGBTを理解する～日本社会のなかでマイノリティであること～をテーマに講演会開催（7月21日） ② 弁護士の仲岡しゅんさんを講師に迎え、セクシャルマイノリティへの差別と偏見の所在～私の実体験を通じて～をテーマに講演会開催（10月2日） ③ 社会学者・東京大学名誉教授 上野千鶴子さんを講師に迎え、日本の男女平等はどこまでできたか？これまでとこれからをテーマに講演会開催（11月20日）
男性の家事参画サークルを育成します。	人権多文化共生推進課	年1回開催 延べ10人参加（食推除く）	年6回開催予定（コロナの影響で現時点で未実施）

●家庭生活の充実感を高める

内 容	担 当 課	令和2年度の取り組み状況	令和3年度の取り組み予定
ブックスタート事業*により家庭内の読書活動を推進します。	生涯学習課	毎月1回実施（健康長寿課が実施する4か月児相談に合わせて実施） 104組の親子を対象に実施	毎月1回実施予定（健康長寿課が実施する4か月児健診に合わせて実施）
男性を対象とした食育や料理教室を開催します。	健康長寿課	食生活改善推進協議会による男性料理教室を各地域で6回開催。（延べ66人参加）	社会的なコロナ感染状況や感染防止対策を講じ、可能な範囲で食生活改善推進協議会による男性料理教室を各地域で開催する。

②生涯にわたる健康づくり

内 容	担 当 課	令和2年度の取り組み状況	令和3年度の取り組み予定
乳幼児期から高齢期の各段階に応じた健康教室を開催します。	健康長寿課	健康あきたかた21計画（第2次）に基づき、各段階に応じた健康教室を実施。健康あきたかた21計画（第2次）に基づき、各段階に応じた健康教室を実施した。令和2年度より各地域に出向き健康教室を行う「健康とどけ隊事業」を実施した。	引き続き、健康あきたかた21計画（第2次）に基づき、各段階に応じた健康教室を実施する。
乳がん・子宮がんの健診体制を整備し、健診結果のフォローアップ*体制を強化します。	健康長寿課	乳がんの個別検診（対象：40歳～69歳）と、子宮頸がん個別検診（対象：20歳～69歳）を実施し昨年度より受診者が増加した。また、健診受診申込者の対象者に案内を同封するとともに、広報や各保健事業で受診勧奨を実施した。	乳がんの個別検診（対象：40歳～69歳）と、子宮頸がん個別検診（対象：20歳～69歳）を実施し、受診率向上に努める。健診受診申込者の対象者に案内を同封するとともに、広報や各保健事業で受診勧奨を実施する。
安心して妊娠・出産ができ、すべての子どもが健やかに育つよう、妊娠期から思春期まで切れ目のない支援をします。	健康長寿課	妊娠届出時より、支援の必要な特定妊婦をスクリーニングし、必要に応じた個別支援を行った。また、乳幼児健診や育児相談会を実施し、発達に応じた指導や感染症予防のための予防接種の接種勧奨を行った。不妊治療助成は、特定不妊治療・不妊検査・一般不妊治療費を助成する。産婦健康診査は、産後2週間と1か月の2回分の受診票を交付し、産後うつや早期発見・早期支援を行った。産後に支援が必要なケースでは、産後ケア事業として、保健師や助産師の訪問を実施した。	令和2年度実施分に「妊産婦歯科健康診査」「マタニティ教室」「産前産後サポート事業」「産後ケア事業」を新たに加え実施する。

③困難を抱えた人が守られる環境づくり

内 容	担 当 課	令和2年度の取り組み状況	令和3年度の取り組み予定
介護保険による介護サービスの充実及び利用を促進します。	保険医療課	介護負担による離職を防ぎ、仕事と介護の両立が可能となるよう、介護保険制度利用について啓発活動等を行った。	前年度同様の啓発活動等の加えて、特別養護老人ホームへの長期間の待機解消のため、第7期介護保険事業計画に基づく30床の定員増を進める。
住み慣れた地域や自宅で自分らしい生活を継続するため、転倒防止・認知症予防・健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図ることを目的とした介護予防教室などを開催します。	健康長寿課	市内の集会所等において週1回又は隔週のげんき教室（介護予防教室）を開催し、介護予防の普及啓発と自主的な取り組みを推進した。	各町老人大学との共催による介護予防講演会、及び市内の集会所等において週1回又は隔週のげんき教室（介護予防教室）を開催し、介護予防の普及啓発と自主的な取り組みを推進する。
高齢者が在宅で生活するために必要な生活支援サービスを充実します。	健康長寿課	配食サービスや外出支援サービス、家族介護用品支給事業等、高齢者が在宅で生活するために必要な在宅福祉サービスを提供した。	高齢者のニーズや各サービスの効果を把握し、高齢者が在宅で生活するために必要なサービスの適宜、適切な提供を進める。
障害者基幹相談支援センターを中心とする相談支援体制の構築により、障害種別、年齢、性別を問わない総合的な相談支援を実施し、障害児・者やその家族等に対する支援の充実を図ります。	社会福祉課	障害者基幹相談支援センターは7年目、令和2年度から3期目の委託開始となり他の2相談支援事業所とともに相談支援を実施した。障害種別、年齢、性別を問わない総合的な相談支援を行い、年間4,495件の相談に応じた。 市内障害福祉事業所の連携体制も強化し「障害者地域生活支援システム」の運用を行った。	昨年度に引き続き、様々な相談機関や関係者が連携し、多様な相談に応じていく体制の強化を図っていく。 コロナ禍での不安解消や様々な手続き等にも対応し障害者の心の安定を図っていく。
低所得者に対して性別に関わりなく人としての尊厳が保たれるよう相談に対応し、最低生活の保障と自立支援に取り組みます。	社会福祉課	低所得者等生活に困窮されている方からの相談に対して、個々のプライバシーに配慮し、相談内容に応じた懇切丁寧な対応に取り組んだ。また、生活保護、生活困窮者自立支援等の制度について、相談者が正しく理解されるよう十分な説明を行い、最低生活の保障と必要な支援に繋げることができた。	昨年同様、生活困窮者等からの相談に対して、個々のプライバシーに配慮し、相談内容に応じて社協等の関係機関と連携を行いながら懇切丁寧な対応に取り組む。また、生活保護をはじめとした各種制度の内容や、他法他施策の活用について、相談者が正しく理解されるよう丁寧に説明し、最低生活の保障と必要な支援を行う。
子育て世帯や重度心身障害者、ひとり親家庭に対する医療費の一部助成を行うとともに制度の周知に取り組めます。	保険医療課	医療費の経済的負担の軽減と、疾病の早期発見、早期治療を促進するため、医療費の一部助成を行った。併せて、制度について広報誌等により市民への周知を図った。	前年度同様、医療費の経済的負担の軽減と、疾病の早期発見、早期治療を促進するため、医療費の一部助成を行う。併せて、制度について広報誌等により市民への周知を図る。
女性に対する暴力の発生を防ぐ安心・安全なまちづくりを推進します。また、DV被害者が相談しやすい環境の整備や、専門相談員の育成・資質向上、被害者の社会復帰に向けた支援の充実に関係機関と連携し、取り組みます。	危機管理課	県警からの派遣職員を主幹として配置し、市民が気軽に相談できる環境を作るとともに、相談があった際には、適切な助言を行うこととしています。 令和2年度中のDV等の相談は、子育て支援課で8件、健康長寿課で2件受けました。	引き続き県警からの派遣職員を配置し、市民が気軽に相談できる環境を作るとともに、相談があった際には、適切な助言を行います。状況に応じて、女性警官や市福祉部局の女性職員と連携をとって対応します。
外国籍市民が、言葉や生活習慣の違いから生じる課題を解決できるよう、多言語での情報提供や相談事業など、多文化共生のまちづくりを推進します。	人権多文化共生推進課	・多文化共生相談員、推進員、通訳翻訳員を市役所内に配置し、日常的に対応した。口頭での対応言語は、英語、ポルトガル語、中国語で、その他の言語については、やさしい日本語やスマートフォンの通訳翻訳アプリで対応した。 ・人権多文化共生推進課の多文化相談室にWiFiを設置し、ネット環境の改善を図り、SNSで相談しやすい環境を整備した。 ・多文化共生推進拠点施設（きらり）において、指定管理者（安芸高田市国際交流協会）が土曜・日曜・祝日に、技能実習生が相談できる態勢を取った。	昨年に引き続き、会計年度任用職員として多文化共生相談員、推進員、通訳翻訳員を市役所内に配置し、日常的に対応する。対応言語は前年度と同じ。 多文化共生推進拠点施設は、安芸高田市国際交流協会に指定管理し、日本語教室や交流イベントを本施設で開催するなど日常的に外国人が集まりやすくし、気軽に相談できる環境づくりを推進する。
市民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりに向け、人権教育・啓発を推進します。	学校教育課・生涯学習課 ・人権多文化共生推進課	・コロナ禍ではあったが、講演会、講座など計23回開催し、延べ1,073人がそれぞれのニーズに応じものに参加した。（人権多文化共生推進課・人権福祉センター） ・親の力を学びあう学習プログラムにおいて、人権教育を取り入れたプログラム「きもちかんじる☆クリスマス会」開催（生涯学習課）	・引き続きコロナ感染拡大防止対策のなか、講演会、講座など計20回以上開催し、延べ1,000人以上の参加をめざします。 ・学校養護教諭や人権相談員などが、性的マイノリティの相談者になれる人材育成プログラムを計画します。（人権多文化共生推進課・人権福祉センター） ・人権教育を取り入れた親の力を学びあう学習プログラムを実施予定（1回）（生涯学習課）

(2) 基本目標2 多様な働き方を選べる職場づくり

①ワークライフバランスの環境づくり

内 容	担 当 課	令和2年度の取り組み状況	令和3年度の取り組み予定
「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携して、積極的にワークライフバランスに取り組む企業の事例紹介や多様な働き方などのセミナーへの参加、イクボス同盟ひろしま*を通じた育児・介護休業などの取得促進など、誰もが働きやすい職場環境の整備について事業所への啓発を推進します。	人権多文化共生推進課	商工観光課と連携して「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」からの情報を積極的に工業会・商工会に提供した。	商工観光課と連携して「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」からの情報を積極的に工業会・商工会に提供する。
仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発などの取り組みにより、長時間労働の是正と休暇取得の促進を図ります。	総務課 学校教育課	・ワークライフバランス推進強化月間として、令和2年7月1日から9月30日までの期間、取り組みを実施した。(総務課)	・ワークライフバランス推進強化月間として、令和3年7月1日から9月30日までの期間、取り組みを実施予定。(総務課)
育児・介護休業法、介護保険法などの周知を図るとともに、各事業所の次世代育成支援対策推進法*に基づく一般事業主行動計画の策定・実施を促進します。	総務課	・ワークライフバランス推進強化月間として、令和2年7月1日から9月30日までの期間、取り組みを実施した。(総務課)	・ワークライフバランス推進強化月間として、令和3年7月1日から9月30日までの期間、取り組みを実施予定。(総務課)
長時間労働の削減等の働き方改革に向け、夏の時期に「朝型勤務」や「フレックスタイム制*」を検討し、夕方早くに職場を出るといった生活スタイルに変えていく国民運動「ゆう活(夏の生活スタイル変革)」を検討します。	総務課	・ワークライフバランス推進強化月間として、令和2年7月1日から9月30日までの期間、取り組みを実施した。(総務課)	・ワークライフバランス推進強化月間として、令和3年7月1日から9月30日までの期間、取り組みを実施予定。(総務課)

②個性と能力を發揮できる環境づくり

内 容	担 当 課	令和2年度の取り組み状況	令和3年度の取り組み予定
在宅ワークなどの多様な働き方の提案を行って就労機会の充実を図ります。	商工観光課	国・県等関係機関からの情報を市民へ発信した。	令和2年度と同様に取り組む。
ハローワーク、安芸高田市商工会等の関係機関と連携を図りながら、子育て中や子育て後の女性がその能力を發揮できる就職活動を支える環境をつくりま	商工観光課 人権多文化共生推進課	・広島県と共催し、「女性の就職総合支援事業」わーくわくママサポートコーナー出張相談会を計画していたが、コロナ感染拡大防止対策により中止した。(人権多文化共生推進課)	広島県と共催し「女性の就職総合支援事業」わーくわくママサポートコーナー出張相談会をオンラインで実施できないか協議する予定。(人権多文化共生推進課)
雇用の場におけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメント*、マタニティハラスメント*の防止対策を推進します。	人権多文化共生推進課	総務課において職員研修を実施。	総務課において職員研修を実施。
市役所内の管理職登用など女性職員の活躍に向け、女性職員を対象とした研修を実施します。	総務課	・新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、研修が中止され参加できなかった。(総務課)	・組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進する取り組みを行う。(総務課)
能力と適性に応じた市役所女性職員の管理、監督者への登用を進めます。	総務課	・組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進する取り組みを行う。【女性の管理職割合(令和2年度)：11.1%】(総務課)	・組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進する取り組みを行う。(総務課)
次世代の働き手である子どもたちが、社会の多様性を理解し、自分らしさを發揮できる働き方等について考える機会を提供します。	人権多文化共生推進課 学校教育課	・多文化共生推進員による多文化共生授業を向原中学校で実施した。また、本市の多文化共生推進員により、吉田高校において日本語教室の実習体験も含めた連続講座を実施した。	八千代中学校においてトランスジェンダー当事者を講師に招き、「幸せのかたち～ひとりひとりが輝く未来への希望～」と題した授業を行う。
職場体験学習など学校外の教育資源を活用したキャリア教育*を充実します。	学校教育課	(コロナ対策のため未定)	・市内すべての中学校で第2学年の生徒を対象に職場体験学習を実施予定。 ・郷土理解学習の一環として、修学旅行の行程の中で地域特産品販売を実施。郷土の良さを発信し、地域の一員としての自覚を高める取組を実施予定。

(3) 基本目標3 一人ひとりが大切にされる地域づくり

①いきいきと活動できる環境づくり

内 容	担 当 課	令和2年度の取り組み状況	令和3年度の取り組み予定
高齢者の能力活用・生きがいのづくりの一環として、シルバー人材センターの運営を支援します。	健康長寿課	シルバー人材センターへの職員派遣を行うとともに補助金を交付し、シルバー人材センターの活動を支援した。	シルバー人材センターの活動を支援するため、補助金を交付する。
生活・介護サポーター養成事業により、元気な高齢者を地域づくりの担い手として養成し、地域の「お互い様活動」に積極的参加を促します。	健康長寿課	21/29地域振興組織と19/28単位振興会等において生活支援員制度に係る協定を締結し、高齢者等の見守り活動を実施した。	地域連携会議を開催し、地域課題の把握に努める。また、住民同士が支え合い、助け合うことができる地域となるよう、地域交流を促進する。
老人クラブ活動を通じて、生きがいのづくりや健康づくりに取り組む活動を支援します。	健康長寿課	老人クラブが実施する健康づくり活動や友愛訪問活動に助成し、高齢者の生きがいのづくりや健康づくりを支援した。	前年度同様、老人クラブ活動が実施する健康づくりや友愛訪問活動に助成し、老人クラブ活動を支援する。
青少年育成市民会議において、希望に応じて自分の特技や知識を活かし、青少年の育成に関わりが持てる機会をつくります。	人権多文化共生推進課	吉田町支部において、地域の少年野球指導者が「指導者として心掛けていること」というテーマで話す機会をもった。	前年度に引き続き、地域で生まれ育った若者が、自分の現在取り組んでいることなどを発表する場を予定していたが、コロナ対策の影響で実施できていない。
自分づくり、地域づくりを目的に市民セミナーを開催します。	生涯学習課	9回実施	10回実施予定
地域づくりを担うボランティア、NPO、市民活動など多様な主体間の協働の支援や情報提供を行います。	地方創生推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興会等の市民活動団体が行うまちづくり活動やボランティア活動中の事故を補償する「まちづくりサポーター保険」を運用した。 ・安芸高田市社会福祉協議会の「ボランティアセンター」活動事業補助を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくりサポーター保険」を継続して運用する。 ・安芸高田市社会福祉協議会が実施するボランティア活動事業への支援を継続して行う。
地域で活躍する人材の育成や住民主体の活動の支援を行います。	地方創生推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興会に対し地域振興活動交付金及び特色ある地域づくり事業助成金を交付した。 ・地域振興組織への支援事業として、地域振興会における人口分析を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興活動交付金及び特色ある地域づくり事業助成金によって、活動を支援する。 ・地域振興組織から現状や課題を聞き取り、地域振興会がより活動しやすい仕組みづくりを考える。
広報紙に男女共同参画に関わる記事を掲載します。	人権多文化共生推進課	取り組みなし	性的マイノリティの方の人権尊重のため制定した安芸高田市パートナーシップ制度について周知する。

②多様な視点を活かした地域づくり

内 容	担 当 課	令和2年度の取り組み状況	令和3年度の取り組み予定
女性消防団員の入団を促すとともに、活躍できる環境をつくります。	危機管理課	新型コロナウイルスの影響により、安芸高田市消防団全体で活動自粛となったため、女性消防団員（女性分団）も活動自粛となり、活動が出来ませんでした。	大型店舗前での防火チラシ配布や保育所の防火餅つき等に参加するなど、啓発活動を実施しながら女性消防団員を引き続き募集していきます。また、災害対応等に備え、女性団員が活発に活動できるよう、訓練や研修に取り組みます。
災害時や自主防災活動における女性の役割や課題について理解を深めます。	危機管理課	新型コロナウイルスの影響により、多くの自主防災組織が訓練等を見送られましたが、3組織が研修や訓練を実施され、女性の参加が参加者全体の半数以上ありました。	自主防災組織等に対し、女性が参加しやすい研修や訓練の実施と女性が役員になるなどの組織づくりを促進していきます。
誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、バリアフリー化の促進や、グループホーム整備など居住支援、関係機関や地域のネットワークづくりを行い、ともに支え合う地域づくりに取り組みます。	社会福祉課	障害者自立支援協議会各部会を開催し、当事者や家族、関係機関のネットワークづくりを行った。 障害者地域生活支援システムの検証、必要な方の登録に取り組んだ。 グループホームの定員増員について事業所との協議を行った。	引き続き、障害者自立支援協議会を通じ、関係者のネットワークの強化に取り組む。 障害者地域生活支援システムの利用登録を進め、障害があってもなくても、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう支援を行っていく。
地域での各種団体の意思決定に関する女性の割合が高まるよう啓発します。	人権多文化共生推進課	取り組みなし	あきたかた男女共同参画だよりで関連テーマを掲載する。
行政の各種委員会や審議会の委員構成が男女同等となるよう促します。	人権多文化共生推進課	男女共同参画推進審議会や多文化共生推進会議など人権多文化共生推進課所管については、男女同等になるよう配慮しているが、その他の所管についてはできていない。	行政全般の各種委員会・審議会について、男女同等となるよう関係部署に促す。
男女共同参画だよりを企画・発行し、男女共同参画の地域づくりを啓発します。	人権多文化共生推進課	取り組みなし	第6号を3月に発行し、第3次男女共同参画プランの周知を図ります。